

貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	3,621,060	流 動 負 債	6,345,776
現金及び預金	1,000,576	買掛金	755,203
売掛金	561,161	短期借入金	1,400,000
商品	48,800	一年内償還予定の社債	522,944
原材料	49,068	一年内返済予定の長期借入金	1,935,656
貯蔵品	42,641	未払金	1,193,805
前払費用	121,149	未払費用	92,383
未収入金	31,966	未払法人税等	239
短期貸付金	1,380,000	未払消費税等	59,531
前渡金	93,279	預り保証金	117,200
繰延税金資産	292,201	預り金	15,038
その他	216	賞与引当金	109,240
固 定 資 産	22,932,225	その他	144,534
有形固定資産	21,998,134	固 定 負 債	14,046,403
建物	13,551,331	社債	3,417,050
構築物	412,921	長期借入金	9,396,352
機械装置	204,933	預り保証金	201,200
器具器具備品	537,460	退職給付引当金	415,274
車両運搬具	1,797	資産除去債務	337,144
リース資産	357,417	ののれん	11,081
土地	6,807,836	リース債務	268,301
建設仮勘定	124,436	負 債 合 計	20,392,180
無形固定資産	103,631	純 資 産 の 部	
借地権	14,807	株 主 資 本	6,154,276
ソフトウェア	79,224	資 本 金	50,000
リース資産	2,425	資 本 剰 余 金	722,290
その他	7,174	その他資本剰余金	722,290
投資その他の資産	830,458	利 益 剰 余 金	5,433,574
投資有価証券	88,415	その他利益剰余金	5,433,574
関係会社株式	158,650	繰越利益剰余金	5,433,574
繰延税金資産	219,957	自 己 株 式	△51,588
出資金	869	評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,829
長期貸付金	154,200	その他有価証券評価差額金	6,829
差入保証金	40,832		
長期前払費用	162,210	純 資 産 合 計	6,161,106
その他	25,974	負 債 純 資 産 合 計	26,553,286
貸倒引当金	△20,650		
資 産 合 計	26,553,286		

損益計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	21,688,959
売上原価	5,512,264
売上総利益	16,176,694
販売費及び一般管理費	14,175,550
営業利益	2,001,143
営業外収益	
受取配当金	21,311
受取地代	12,300
受取れん償	100,306
受取保の除	5,540
その他	47,387
	30,778
営業外費用	
支社債	281,472
支社債	9,408
支社債	231,768
支社債	20,220
その他	2,413
	545,283
特別損失	1,673,484
固定資産売却損	59,993
固定資産除却損	133,108
固定資産賠償金	48,291
その他	36,219
	277,612
税引前当期純利益	1,395,871
法人税、住民税及び事業税	2,729
法人税等調整額	△142,667
当期純利益	1,535,809

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		資本 剰余金 合計	利益剰余金		利益 剰余金 合計	自己株式		株主 資本 合計
		その他 資本 剰余金	その他利益剰余金							
			繰越 利益 剰余金							
当期首残高	50,000	722,290	722,290	3,908,003	3,908,003	0	4,680,293	7,342	4,687,636	
剰余金の配当	0	0	0	△10,238	△10,238	0	△10,238	0	△10,238	
当期純利益	0	0	0	1,535,809	1,535,809	0	1,535,809	0	1,535,809	
自己株式の取得	0	0	0	0		△51,588	△51,588	0	△51,588	
株主資本以外の変動	0	0	0	0	0	0	0	△513	△513	
当期変動額合計	0	0	0	1,525,571	1,525,571	△51,588	1,473,983	△513	1,473,469	
当期末残高	50,000	722,290	722,290	5,433,574	5,433,574	△51,588	6,154,276	6,829	6,161,106	

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
- ・時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 商品、原材料、貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
- ・建物及び構築物 定額法を採用しております。
(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 10～50年
 - ・その他の有形固定資産 定率法を採用しております。
(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
機械装置及び車両運搬具 5～10年
工具器具備品 3～15年
- ② 無形固定資産
- (リース資産を除く) 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産において、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上することとしております。

- | | |
|-----------|---|
| ③ 役員賞与引当金 | 役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上することとしておりますが、当事業年度は支給予定がないため、計上していません。 |
| ④ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 |

(4) ヘッジ会計の方法

- | | |
|---------------|--|
| ① ヘッジ会計の方法 | 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。 |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | (ヘッジ手段)
金利スワップ
(ヘッジ対象)
借入金及び社債の支払利息 |
| ③ ヘッジ方法 | 金利スワップは借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。 |
| ④ ヘッジ有効性評価の方法 | 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。 |

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

- | | |
|---------------|---|
| 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 |
| のれん償却方法及び償却期間 | 20年間の定額法により償却しております。なお、「企業結合に関する会計基準」〈企業会計基準第21号 平成20年12月26日〉適用前に発生した負ののれんについては、20年間の定額法により償却しています。 |

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	13,400,925 千円
土地	6,646,928 千円
計	20,047,854 千円

上記に対応する債務

短期借入金	1,400,000 千円
一年内返済予定の長期借入金	1,792,816 千円
一年内償還予定の社債	422,944 千円
長期借入金	8,856,897 千円
社債	3,367,050 千円
計	15,839,707 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

46,273,972 千円

なお、上記減価償却累計額には減損損失累計額を含めております。

(3) 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金、社債に対し債務保証を行っております。

株式会社マックスパート 1,352,060 千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権	1,411,966 千円
長期金銭債権	154,200 千円
長期金銭債務	120,000 千円

(5) 財務制限条項

当社の長期借入金のうち3件、2,099,700千円には以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成27年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成26年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ② 平成27年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。
- ③ 平成27年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書及び連結の貸借対照表において、以下の計算式の基準値が表1の各年度決算期に応じた上限値を上回らない状態を維持すること。但し、以下の計算式におけるEBITDAがゼロ又は負の数値となる場合は、基準値が上限値を上回ったものとみなす。

$$\text{基準値} = \text{総有利子負債額} \div \text{EBITDA}$$

注1 総有利子負債額＝短期借入金、1年内返済長期借入金、1年内償還社債、長期借入金、コマーシャルペーパー、設備支払手形及び社債(新株予約権付社債を含む。)の合計

$$\text{注2 EBITDA} = \text{営業利益} + \text{減価償却費} - \text{支払利息}$$

表1

決算期	H27/3	H28/3	H29/3	H30/3	H31/3	H32/3	H33/3	H34/3	H35/3	H36/3	H37/3	H38/3
上限値	10.7	11.0	10.2	9.5	9.0	8.6	8.3	7.6	7.1	6.7	6.7	6.7

当社の長期借入金のうち2件、240,000千円には以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成27年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における債務者の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成26年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額いずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ② 平成27年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における債務者の連結の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。
- ③ 平成27年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における債務者の連結の損益計算書及び連結の貸借対照表において、以下の計算式の基準値が表1の各年度決算期に応じた上限値を上回らない状態を維持すること。但し、以下の計算式における営業CFがゼロ又は負の数値となる場合は、基準値が上限値を上回ったものとみなす。

$$\text{基準値} = \text{総有利子負債額} \div \text{営業CF}$$

注1 総有利子負債＝短期借入金、1年内返済長期借入金、1年内償還社債、長期借入金、コマーシャルペーパー、設備支払手形及び社債(新株予約権付社債含む。)の合計

注2 営業CF＝営業利益＋減価償却費－支払利息

表1

決算期	H27/3	H28/3	H29/3	H30/3	H31/3	H32/3	H33/3	H34/3	H35/3	H36/3	H37/3
上限値	10.7	11.0	10.2	9.5	9.0	8.6	8.3	7.6	7.1	6.7	6.7

当社の長期借入金のうち1件、280,000千円には以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成28年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成27年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額または前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれかの大きい方の75%以上に維持すること。
- ② 平成28年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

当社の長期借入金のうち1件、131,750千円には以下の財務制限条項が付されております。

- ① 借入人は平成27年3月期以降の各年度決算期の末日における連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成26年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額または前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ② 借入人は平成27年3月期以降の各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益を2期連続で損失しないこと。

また、別途シンジケートローン1件、853,560千円には以下の財務制限条項が付されております。

なお、当該シンジケートローンは、平成26年2月1日付で吸収合併した、株式会社川久より引継いだものです。

- ① 各決算期末日および中間決算の日における貸借対照表（連結ベース）の資本の部の金額を直前の決算期末日における貸借対照表（連結ベース）の資本の部の金額の75%以上に維持すること。
- ② 各決算期末日における損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引		
売上原価		1,014,229 千円
販売費及び一般管理費		2,765,336 千円
営業取引以外の取引		
営業外収益		66,061 千円
営業外費用		177,850 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	5,119,000株	—	—	5,119,000株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	—	18,000株	—	18,000株

注) 自己株式の増加は、特定株主からの買取によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払い額等

決議	株式の 種類	配当金の総額 (円)	一株当 たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	10,238,000円	2円	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

②基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌会計年度になるもの

平成29年6月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ・配当金の総額 20,404千円
- ・1株当たり配当額 4円
- ・基準日 平成29年3月31日
- ・効力発生日 平成29年6月23日

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

6. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成 22 年 3 月 31 日付で適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度に一本化しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)
	当事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)
イ. 退職給付債務	△457,668
ロ. 年金資産	—
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△457,668
ニ. 未認識数理計算上の差異	42,393
ホ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△415,274
ヘ. 退職給付引当金	△415,274

(3) 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)
	当事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)
イ. 勤務費用	32,863
ロ. 利息費用	1,972
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	23,359
ニ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ)	58,196

(4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	0.44%
	5 年
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	(発生時における従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による按分額をそ れぞれ発生の翌事業年度から費用処理す ることとしている)

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

(繰延税金資産)	
退職給付引当金	142,106
未払事業所税	14,876
関係会社株式評価損	299,082
会員権	1,045
一括償却資産	6,569
貸倒引当金	2,678
資産除去債務	115,547
賞与引当金	37,622
未払費用(社会保険料)	10,360
商品(滞留在庫)	1,517
減価償却超過額	509,608
減損損失	362,319
繰越欠損金	1,083,345
繰延税金資産 小計	2,586,680
評価性引当額	△1,949,604
繰延税金資産の合計	637,076
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△3,552
土地の評価差額金	△98,843
資産除去債務に対する除去費用	△22,521
繰延税金負債 合計	△124,917
繰延税金資産の純額	512,159

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の次の項目に含まれています。

流動資産—繰延税金資産	292,201
固定資産—繰延税金資産	219,957

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳

法定実効税率	34.4%
(調整)	
住民税均等割額	0.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.3%
のれん償却	△0.1%
評価性引当額の増減額	△44.7%
税率変更	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△10.2%</u>

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、また資金調達については、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入（当座貸越）により調達しております。デリバティブは将来の金利の変動によるリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後15年0ヶ月であります。借入金等の将来の金利市場における金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を利用しており、デリバティブは金利スワップ取引を利用してあります。金利スワップ取引は市場の変動によるリスクを有しておりますが、このリスクは借入金の有する金利変動リスクと相殺されるものであります。なお、デリバティブ取引は前述の「1. 重要な会計方針に関わる事項」に記載されている「(4)ヘッジ会計の方法」に従って処理しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。金利スワップの契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してあります。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。多額の借入金等は、取締役会の承認事項となっており、それに伴う金利スワップ契約の締結は取締役会で決定されることになっております。また取引の実行及び管理は経営統括部財務グループが行っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,000,576	1,000,576	—
(2) 売掛金	561,161	561,161	—
(3) 投資有価証券	88,415	88,415	—
資産計	1,650,152	1,650,152	—
(1) 買掛金	755,203	755,203	—
(2) 短期借入金	1,400,000	1,400,000	—
(3) 未払金	1,193,805	1,193,805	—
(4) 社債	3,939,994	3,877,605	△62,389
(5) 長期借入金	11,332,008	11,575,393	243,385
負債計	18,621,010	18,802,006	180,996
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記(4)参照）。

2. 非上場株式（貸借対照表計上額 51,414 千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

9. 賃貸等不動産に関する注記

重要性が無いため、記載を省略しております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
					役員の兼任等	事業上の関係					
子会社	㈱マックスパート	40,000	ビジネスホテル事業	(所有) 直接 56%	兼任 2名	ホテルの管理運営を委託	業務委託売上の回収(注)2	4,809,865	未収入金	29,494	
							業務委託経費の支払(注)2	3,750,949			
							支払手数料の支払(注)2	177,850			
							資金の貸付	810,000	短期貸付金		1,380,000
							資金の貸付	—	長期貸付金		69,200
							債務保証	1,352,060	—		—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者とほぼ同様の条件によっております。
2. 金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

11. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

ホテル及び従業員寮等の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から22年～47年と見積り、割引率は0.147%～2.257%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	331,010 千円
時の経過による調整額	6,651 千円
期末残高	<u>337,662 千円</u>

12. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,207 円 82 銭
(2) 1株当たり当期純利益	300 円 30 銭

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。